

令和3年度の 主な取り組み /

古河市の
持続的な発展に
つなげる

3つの柱

1つ目の
柱

市民の**安心感**を高める



2つ目の
柱

都市の**成長力**を高める



新たなプロジェクトの推進

新型コロナウイルス感染症対策

■新たな産業用地の創出【新規】855万円

圏央道境古河インターチェンジ周辺の近接エリアを候補地とした新たな産業用地の創出に取り組みます。今年度は、開発エリアや手法等の検討および関係機関との調整を行います。



■新型コロナワクチン接種の実施【R2からの繰越・継続】6億2,324万円

新型コロナワクチンを市民の皆さんがスムーズに安心して接種できる体制を整え、感染拡大防止を図ります。



■中小企業への補助【R2からの繰越・継続】1,918万円

国が実施する小規模事業者持続化補助金制度を活用して、販路開拓等に取り組む事業者の自己負担分に対して、引き続き市独自の補助を行います。

■文化施設の整備に向けた検討【新規】100万円

県西の中心にふさわしい都市機能としての文化施設の整備にあたり、検討委員会を設置し、施設内容や規模、候補地等を検討します。



防災、減災、国土強靱化への対応

■斎場施設の大規模改修【新規】2億1,303万円

老朽化が著しい斎場の火葬棟改修を計画的に行うとともに、周辺住民の居住環境を守るため、環境に配慮した集塵機を設置します。



■公民館機能の集約化【新規】825万円

老朽化が著しい中央公民館について、周辺公民館等との機能集約を検討しながら、(仮称)総和地域交流センターとしての整備計画を策定します。

■古河駅西口地区への常備消防施設の整備【継続】2億6,841万円

古河駅西口地区の住宅密集地における消防力の強化のため、茨城西南広域消防本部と連携し、常備消防施設(消防庁舎出張所)の整備を進めます。



3つ目の
柱

都市の**持続性**を高める



デジタル化への対応

■業務効率化への取り組み【新規・拡充】987万円

庁内業務の効率化を図るため、RPAやAI-OCRといったデジタル技術を積極的に活用するとともに、電子決裁を導入します。

■公共施設へのFree Wi-Fiの整備【拡充】116万円

古河ケーブルテレビ株式会社との協定に基づき、地域BWA制度を利用して古河駅周辺の公共施設にFree Wi-Fiの整備を進めます。



02

誰もが安心して暮らせるまちに



高齢者世帯エアコン購入費等の補助 【新規】1,002万円

高齢者の熱中症を防止し、安心して日常生活が過ごせるよう、高齢者世帯のエアコン設置に係る費用を一部補助します。

「愛・あい号」の土曜日運行開始 【拡充】7,759万円

今まで平日のみの運行だった「愛・あい号」について、利用者からの要望に応え、土曜日運行(8時便～14時便)を開始します。

危険ブロック塀の安全対策への補助 【新規】50万円

地震によるブロック塀の倒壊等の被害を軽減し、市民の皆さんの安全を確保するため、通学路等に面する危険ブロック塀の安全対策に係る費用を補助します。



結婚新生活支援事業補助金の支給 【新規】600万円

結婚に伴う経済的負担を軽減するため、30万円を限度として住宅取得や家賃、引っ越し費用を補助します。対象者は、市内で新生活を始めた夫婦共に39歳以下で世帯所得400万円未満の新婚世帯です。

古河図書館等複合施設空調設備の改修 【R2からの繰越】1億2,349万円

安心して利用できる環境を整えるため、古河図書館および古河東公民館、第二保育所の空調設備の改修を行います。



古河はなもも体育館空調設備の改修 【R2からの繰越】8,796万円



空調設備の老朽化に伴い、避難所でもある古河はなもも体育館(中央運動公園総合体育館)の空調設備の改修を行います。

令和3年度

古河市の主な取り組み

01

もっと子育てしやすい環境を



子育て期の経済的負担の軽減 【新規・拡充】1,645万円

任意の予防接種に対する費用の一部を助成します。骨髄移植等により免疫を失った人が、改めて免疫を得るために行った接種費用や妊娠を希望する女性等に対し、麻しん風しん混合予防接種費用の助成を行います。



子ども家庭相談体制の強化 【拡充】304万円

昨年度のLINEを使った相談に関する実証実験結果を踏まえ、子どもや保護者等からの相談窓口をSNS上に開設し、相談しやすい体制づくりを強化することで児童虐待およびDVの防止や早期発見につなげます。

妊娠・出産期の支援 【拡充】301万円

不妊治療費の一部助成に加え、新たに「不育症」の検査および治療に対する保険適用外の費用の助成を行います。



子どもの居場所づくり 【新規】535万円

放課後児童クラブを充実させ、児童が放課後を安全に過ごせる場を確保します。古河第三小学校において、増加する利用者のニーズに対応するため、施設整備に向けた実施設計を行います。

04

ゼロ予算で新たな取り組みを



新型コロナウイルス感染症による経済への影響は、リーマンショックのとき以上と想定されます。そのような中でも行政サービスを低下させないよう、予算が無くてもできる事業を実施していきます。

押印廃止に伴う事務手続きの効率化【新規】



「脱ハンコ」を積極的に推進し、届け出・申請等や事務手続きの効率化・簡素化を図ります。

おくやみサポートコーナーの設置【新規】



身内の人が亡くなった後の手続きをまとめてご案内する「おくやみサポートコーナー」を市民総合窓口課(総和庁舎)に設置します。

公共施設の

ネーミングライツの導入【新規】



新たな財源を確保することで、施設の運営維持と利用者のサービス向上を図ります。

IT戦略プランの策定【新規】

今後のIT関連施策についての方向性を定めた、市独自のIT戦略プランを策定します。

企業版ふるさと納税の推進【新規】

地方公共団体の取り組みに賛同した企業から寄付を受けられる、企業版ふるさと納税の募集を開始します。

03

いきいきと学べる環境づくりを



学習支援アプリケーションの導入

【拡充】1,359万円

オンライン学習支援アプリケーション(AI型ドリル教材ソフトウェア)を導入し、児童生徒が主体的・対話的で深い学びができるようサポートします。

「生きた英語」にふれる機会の充実

【継続】8,175万円

英語検定の受検料半額補助を継続します。また、全小中学校への外国語指導助手(ALT)の配置やイングリッシュキャンプを開催し、児童生徒の英語によるコミュニケーション能力を育成します。

中学校の長寿命化

【新規】1,109万円

古河第一中学校の体育館および校舎の長寿命化に向けた基本設計を実施し、生徒が安心して学べる教育環境をつくりまします。



タブレット端末等の購入

【R2からの繰越・継続】9,422万円

授業で用いる大型デジタルテレビや指導者用タブレット端末の整備を進め、双方向型の授業を展開し、子どもたちの「論理的に考える力」「情報を活用する力」を育成します。

市債残高の推移 (一般会計)

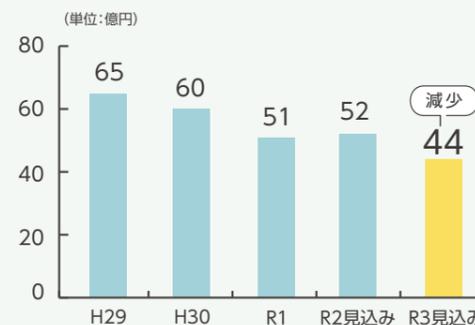


市の借金 (市債)

市債新規発行額を毎年の償還額以下に抑制し、市債残高の削減に努めています。

今年度も公共施設整備等の財源として発行し、長期分割払いをすることで、世代間の負担公平の確保と財政の平準化を図っていきます。

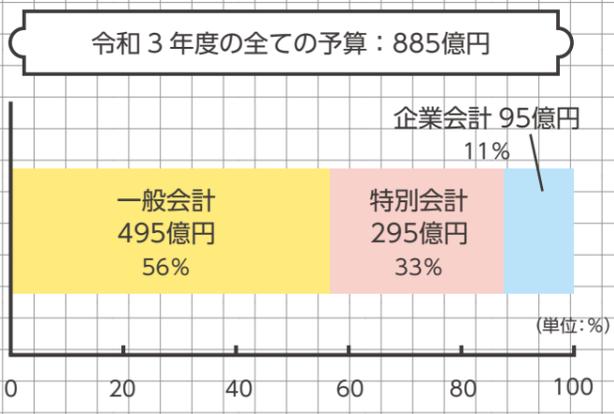
基金残高の推移



市の貯金 (基金)

今年度は事業の見直しを行い、歳出を削減することで基金の取り崩しを最小限に抑えました。

市民の安心・安全な生活を支え、大規模自然災害等の緊急の支出に備えるため、基金の確保に努めていきます。



一般会計とは・・・
市の基本的な仕事(福祉、教育など)を行う予算です。主に市税でまかっています

特別会計とは・・・
国民健康保険など特定の収入があるものことです。独立した予算で収支を明確にし、一般会計と分けています(全11会計)

企業会計とは・・・
自らの収益で運営している上下水道事業のことです

税収減でも行政サービスを維持

今年度の一般会計当初予算額は495億円。前年度と比較して18億円(3.5%)の減額となりました。

予算編成にあたっては、国の方針である「新たな日常」の実現に向けた動きを進めるとともに、第Ⅱ期基本計画で掲げる「まちに活力、人に安心、魅力あふれる都市づくり」の実現に向けた取り組みに重点を置いています。

新型コロナウイルス感染症の影響により市税の大幅な減収が見込まれ、予算規模も縮小する中でも、福祉などの行政サービスを維持できるような予算配分となっています。

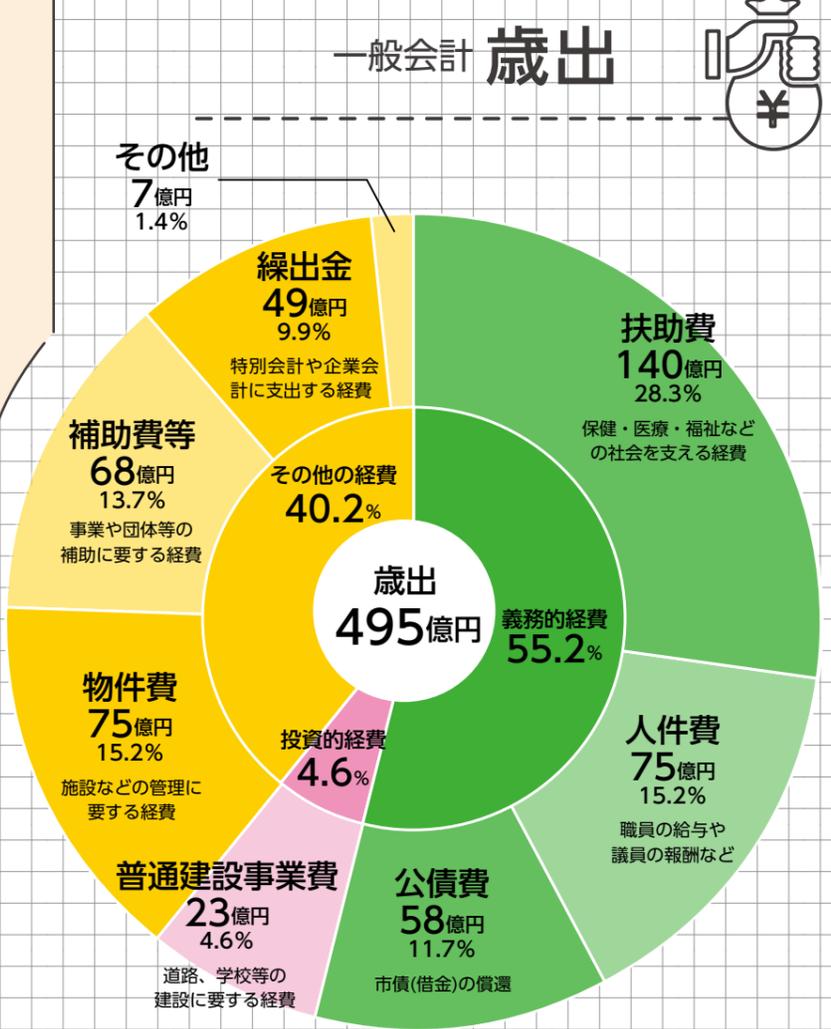


扶助費の予算額は過去最大

扶助費は、子育て世帯への支援拡充や高齢化により、年々増加傾向にあります。今年度は、民間保育施設の新設に伴う給付費の増加もあり、合併後最大の予算額となりました。

■扶助費の増加額
H18決算：61億円
R3当初：140億円 ← +79億円

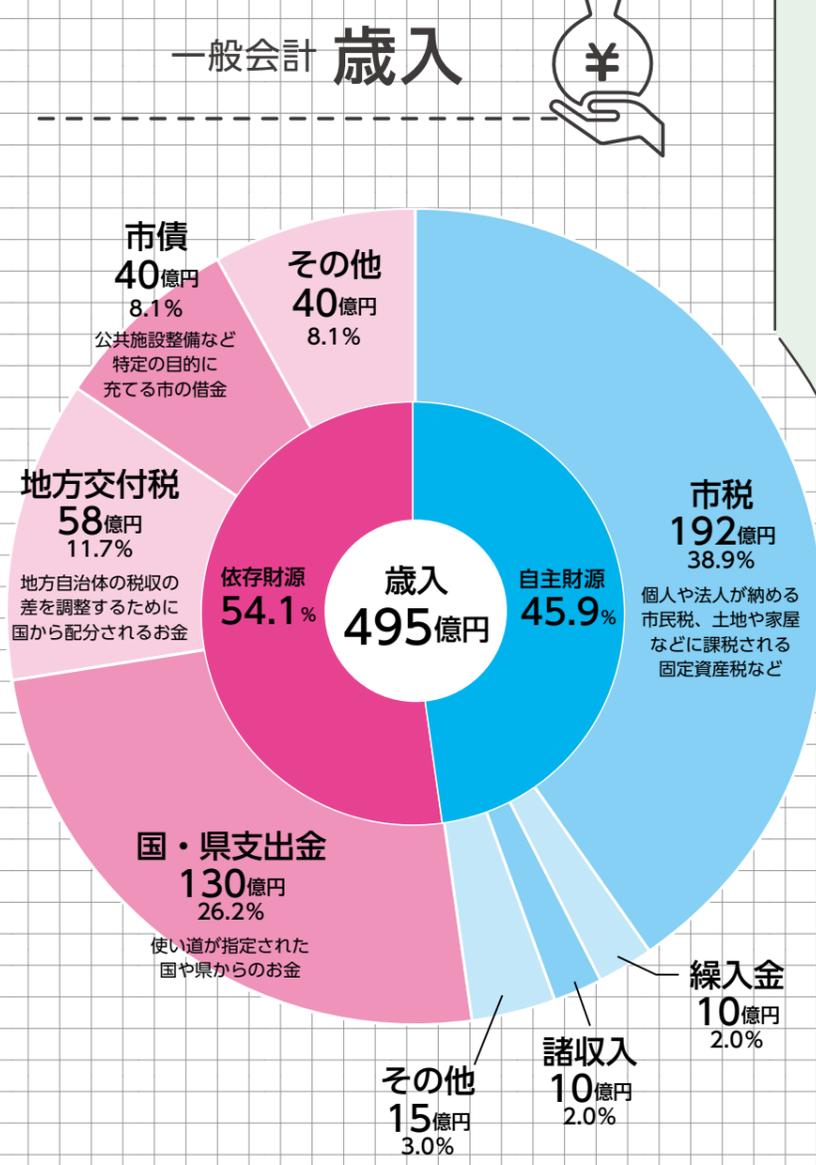
古河市が支払うお金の内訳



義務的経費と投資的経費とは？

扶助費や人件費など、支出が義務付けられているため簡単に削減できない経費を義務的経費と言い、道路や学校等の建設に要する経費を投資的経費と言います。

古河市に入るお金の内訳



市税の減少幅は過去最大

新型コロナウイルス感染症の影響により、市民税および固定資産税の大幅な減収が見込まれます。市税全体では、昨年度に比べ15億円の減収となります。これは合併後最大の減収額です。

■市税の減収額
R2当初:207億円
R3当初:192億円 ← -15億円

自主財源と依存財源とは？

市が自ら徴収するお金である自主財源に対し、国から定められた目的のために交付されるお金を依存財源と言います。そのため、自主財源の割合が大きいほど、行政運営がしやすくなります。